

議会だより

平成28年
5月1日
発行

第26号



藤棚(天王川公園)

藤棚ライトアップ



(写真は渡辺 繁さん提供)

※議会だよりは、3月・6月・9月・12月の年4回の定例会、また、必要に応じて開催される臨時会の内容を中心に編集しており、2月・5月・8月・11月に発行します。

お知らせ

3月議会では、新年度(平成28年度)予算等を審議しました。また、7月16日(土)、17日(日)に議会報告会の開催を予定しています。

目次

● 議決結果	2
● 議案に対する賛否一覧	3
● 議会レポート/議案に対する討論	3
● 一般質問(代表・個人)	5
● 委員会レポート	14
● 議会報告会のお知らせ	16
● 平成28年第1回臨時会および第2回定例会の予定	16

◎平成28年第1回津島市議会定例会 議決結果

- ★議案第1号 津島市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する
条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第2号 津島市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第3号 津島市職員の給与に関する条例及び津島市上水道事業及び下水道事業の
企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第4号 平成27年度津島市一般会計補正予算(第5号)について……………全員で可決
- ★議案第5号 平成27年度津島市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について……………全員で可決
- ★議案第6号 平成28年度津島市一般会計予算について……………多数で可決
- ★議案第7号 平成28年度津島市国民健康保険特別会計予算について……………全員で可決
- ★議案第8号 平成28年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について……………全員で可決
- ★議案第9号 平成28年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算について……………全員で可決
- ★議案第10号 平成28年度津島市介護保険特別会計予算について……………多数で可決
- ★議案第11号 平成28年度津島市流域関連公共下水道事業特別会計予算について……………多数で可決
- ★議案第12号 平成28年度津島市後期高齢者医療特別会計予算について……………多数で可決
- ★議案第13号 平成28年度津島市民病院事業会計予算について……………全員で可決
- ★議案第14号 平成28年度津島市下水道事業会計予算について……………全員で可決
- ★議案第15号 平成28年度津島市上水道事業会計予算について……………全員で可決
- ★議案第16号 津島市職員の退職管理に関する条例の制定について……………全員で可決
- ★議案第17号 津島市職員の降給に関する条例の制定について……………多数で可決
- ★議案第18号 津島市行政不服審査会条例の制定について……………全員で可決
- ★議案第19号 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について……………全員で可決
- ★議案第20号 津島市子ども条例の制定について……………全員で可決
- ★議案第21号 津島市子ども・子育て会議条例の制定について……………全員で可決
- ★議案第22号 津島市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について……………全員で可決
- ★議案第23号 津島市実費弁償に関する条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第24号 津島市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に
関する条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第25号 津島市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正について……………多数で可決
- ★議案第26号 津島市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第27号 津島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び津島市職員の
育児休業等に関する条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第28号 津島市介護保険条例の一部改正について……………多数で可決
- ★議案第29号 津島市遺児手当支給条例等の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第30号 津島市都市計画審議会条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第31号 津島市火災予防条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議案第32号 市道の路線認定について……………全員で可決
- ★議案第33号 平成27年度津島市一般会計補正予算(第6号)について……………多数で可決
- ★議案第34号 平成27年度津島市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について……………全員で可決
- ★議案第35号 平成27年度津島市介護保険特別会計補正予算(第3号)について……………全員で可決
- ★議案第36号 平成27年度津島市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)について……………全員で可決
- ★議案第37号 平成27年度津島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)について……………全員で可決
- ★議案第38号 財産の無償譲渡について……………全員で可決
- ★議案第39号 財産の無償譲渡について……………全員で可決
- ★議案第40号 津島市営土地改良事業の施行について……………全員で可決
- ★議案第41号 平成27年度津島市一般会計補正予算(第7号)について……………全員で可決
- ★諮問第1号 人権擁護委員の推せんにつき意見を求めることについて……………同意
- ★議員提出議案第1号 津島市議会委員会条例の一部改正について……………全員で可決
- ★議員提出議案第2号 軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、及びその危険性や
予後の相談可能な窓口などの設置を求める意見書……………全員で可決
- ★議員提出議案第3号 児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書……………全員で可決

◎開かれた議会を目指す取り組みとして、議員がどの議案に賛成したか、反対したかを一覧表にして掲載しています。

平成28年第1回定例会【議案に対する賛否】 賛成:○ 反対:× 採決不参加:—

議案番号	新市民クラブ						改革クラブ				青風会			共産党議員団		公明党つしま	無会派	無会派	無会派	
	日比野郁郎	西山良夫	長尾日出男	加藤哲司	安井貴仁	服部哲也	後藤敏夫	加藤則之	沖廣	垣見啓之	大鹿一八	上野聡久	山田真功	伊藤恵子	太田幸江	本田雅英	議長 森口達也	垣見信夫	宇藤久子	小山高史
6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—	○	○	○	○
10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—	○	○	○	○
11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—	○	○	○	○
12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	—	—	○	○	○	○
17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—	○	○	○	○
25	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—	○	○	○	○
28	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—	○	○	○	○
33	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—	○	○	○	○

※議長は採決に加わっておりません。 ※全員が賛成した議案は記載を省略しています。

議会レポート

REPORT

《賛成討論》
 改革クラブ 加藤則之
 観光交流サミットや、市制70周年記念事業など、市をPRする予算や社会問題の空き家対策計画委託料など評価。地域包括ケアのため、在宅連携拠点事

《反対討論》
 日本共産党議員団 伊藤恵子
 3割の方の保育料が値上げされ、子ども医療費無料化が拡充される予算も計上されておらず、子育て支援と逆行している。新年度からの総合戦略、人口ビジョンにも合致していない。

議案第6号
 一般会計予算

議案に対する討論

2月29日から3月25日まで開催し、7日、9日及び10日の3日間、18人の議員による一般質問を行いました。
 今定例会では、議案41件、人事案件1件、議員提出議案3件を可決・同意しました。

第1回定例会



《賛成討論》
 日本共産党議員団 伊藤恵子
 今回法定外繰り入れを一人当たり2万1752円と大幅に増額したことを評価する。都道府県化に向け、子どもの保険料軽減や国からの増額交付金を被保険者への負担軽減に充てることなどを要望し賛成。

議案第7号
 国民健康保険特別会計予算

小山高史
 市の貯金である財政調整基金が25年ぶりに5億円以下になる。大規模災害等の緊急事態が起きた時に対応できるのか大変不安な水準であるため、市長はしっかりとした市政運営をしていただきたい。

公明党つしま 森口達也
 議場内における障がい者用傍聴スペースの確保と併せて防災機能向上の予算も計上されており、防災拠点としての本庁舎の役割を満たす事業であると評価できる。

業の継続予算もあり、安心して住み続けられるまちづくりに期待。

議案第10号
介護保険特別会計予算

《反対討論》

日本共産党議員団 太田幸江

国は、要支援1、2の訪問介護と通所介護を介護保険給付から外し、市町村の事業にした。国に対し、改善をやめるよう市からも声を上げ、市も現行サービスを低下させることなく事業を行うよう強く求める。

《賛成討論》

新市民クラブ 西山良夫

包括的支援事業のうち、新規事業、認知症初期集中支援チームの充実策は重要な施策で高く評価する。当市にも、認知症のサポート体制を構築する必要がある、今後、積極的に取り組むことを期待して賛成する。

改革クラブ 後藤敏夫

介護保険事業は重要な事業である。二次予防事業費が削減されているが、地域総合事業に移行する過程である。地域性を考慮した、効果のある事業となることを要望する。認知症対策に取り組む予算であり賛成。



議案第11号
流域関連公共下水道事業特別会計予算

《反対討論》

日本共産党議員団 伊藤恵子

公共下水道基本計画変更在先駆けて、汚水処理計画の見直しを提出されたが、多額の予算を使い次世代に大きなツケを残す計画がほとんど見直されていない。大型事業そのままの事業計画が進められようとしている。

議案第12号
後期高齢者医療特別会計予算

《反対討論》

日本共産党議員団 伊藤恵子

新年度からは2年ごとの見直しにより、保険料が平均年1891円の値上げとなる。これまで家族の扶養として保険料がかからなかった人にまで、保険料をかけていくという、年齢で差別する制度は廃止すべき。

《賛成討論》

公明党つしま 森口達也

病気を未然に防ぎ、早期発見、早期治療を行うっていくのが重要。その目的として健康診査の事業が実施されており、医療費・介護給付費の抑制へとつながる取り組みである。もっと多くの方が受診されることを要望する。

議案第13号
市民病院事業会計予算

《賛成討論》

改革クラブ 後藤敏夫

440床の病院として病床機能を明確にして運営し、収益は診療科毎に見直し、診療単価を積算した数字である。医師・職員がベクトルを合わせ頑張れば信頼される医療と収支均衡の病院運営が達成されると信じて賛成。

議案第20号
子ども条例の制定

《賛成討論》

日本共産党議員団 太田幸江

子どもの最善の利益が実現されるよう家庭や学校、地域社会、行政等が「努める」と明記されている。この条例が、絵に描いた餅にならないように、実施計画に具体的な取り組みを明記していくことを要望する。

議案第22号
地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定

《賛成討論》

宇藤久子

地区計画で定められた建築物の敷地、構造または用途に関する事項を条例で制限することにより、良好な居住環境や幹線道路沿道の土地の有効活用を促進する。土地利用の可能性が広がり、活気ある街並みが形成されることを願う。

議案第33号
一般会計補正予算(第6号)

《反対討論》

日本共産党議員団 伊藤恵子

年金生活者等支援臨時福祉給付金は支給すべきだが、そのための業務委託料等に多額な費用がかかっている。消費税増税の低所得の方への対応だが、そんな逆進性の高い消費税増税はやめるべき。

《賛成討論》

公明党つしま 森口達也

年金生活者等支援臨時福祉給付金が計上され、65歳以上で住民税が非課税で、かつ課税されている人に扶養されていない方を対象に、1人当たり3万円を支給するもので、景気の下支えへとつながることが期待できる。





新市民クラブ
日比野郁郎

活性化に向けた道路行政について

質問

津島バイパス線の現状と進捗状況は。

建設部長

あま市七宝庁舎の付近から津島市荻原町地内の市道下田観音線までの1.4kmの七宝工区と津島市新開町地内の市道日光唐臼線から古川町までの延長0.8km区間が新開工区として、それぞれ県により用地買収が進められている。新開工区0.8km区間のうち、進捗状況は平成27年度末で用地取得率は約90%、七宝工区は40%である。

質問

市内における更なる事業進捗を県に働きかけてはどうか。

建設部長

防災に対する総合的な道路ネットワークの構築のため、まずは七宝工区を延伸し、西尾張中央道まで開通することが最重要と考え、名古屋津島線バイパス建設促進期成同盟会活動等を通じて国や県に要望している。

質問

杵前1号線の計画は現在どこまで進んでいるのか。

建設部長

新開町地内の旧学校給食共同調理場北東側信号交差点より南への道路整備は幅員9mの片側歩道で市が実施しており、平成27年度事業にて完成する。新開保育園東側三角地より南へ残る区間の320m区間の拡幅計画はあるが、他の拡幅計画との兼ね合いで財政状況等を考慮の上、整備時期については検討が必要である。

質問

名古屋津島線の今市場町から天王川公園までの計画実現が遅れた理由と今後の開通見込みはどうか。

建設部長

沿道整備街路事業は、関係権利者のすべての事業同意が必要な事業である。市は、関係権利者への理解を求めてきたが、様々な事情で理解が得られず、事業が進められない状況となっている。今後については、ほかの整備手法も取り入れるよう、県と相談しながら事業を進める。用地買収できている区間については一部区間の歩道整備を5月連休明けから行つと県から聞いています。



改革クラブ
後藤敏夫

平成28年度予算編成に関する件

質問

28年度一般会計203億円、総額496億円の予算編成の基本的な考え方と財政状況・主な事業および市民病院事業会計の27年度収支見込みと28年度の主な取り組みはどうか。

市長

複雑化・多様化する行政需要、厳しさを増す財政状況、人口減少を見据え、限りある人的・物的資源を活用し市民との協働のまちづくりを進めたい。つしま成長戦略5項目を重点的・効果的に配分し市政全体の底上げを図る。

総務部長

歳入は、地方交付税や臨時財政対策債の減少により一般財源は不足する。歳出は人件費、扶助費、起債の償還や繰り出しの増加等により財源不足が見込まれる。庁舎防災機能等整備事業をはじめ新規事業および継続事業の予算を計上する。

算の達成は厳しい。28年度予算は約1400万円の経常黒字、全体の病床利用率は88.9%の実現を目指す。入院患者数は診療科の目標設定で算出。

質問

小路整備事業の実施計画と、町並みの景観の補助修景事業等の状況およびトイレ・休憩所等の確保の取り組みについてはどうか。

建設部長

馬場町、金町、城之越町、筏場町、西御堂町地内をはじめ5路線を整備し、公道から見える全ての屋根、外壁、開口部、門、塀等の修景補助制度を平成28年度中にスタートさせたい。

市長公室長兼会計管理者

トイレ・休憩所の確保は市内コンビニに協力いただいている。その他店舗への協力要請に加え、街角にベンチを配置したポケットパークの整備を進めたい。

質問

他市では、地域の益踊りの継承として運動会で全児童による発表を行っている所がある。市の見解はどうか。

教育委員会事務局長

運動会の演目については、地域の状況や保護者の理解を求めながら学校で決められる。70周年記念事業の中での実施については学校へ紹介する。

市民病院事務局長

経常黒字を目標とする平成27年度予



青風会
大鹿一八

市の救急救命搬送について

質問

119番通報を受けてから、現場と医療機関へ到着する時間はどれだけか。

消防長

119番通報を受けてから出動するまでに2分21秒。出動から現場到着する時間は、27年度中は5分22秒、5年前は4分41秒で、41秒遅くなっている。現場到着から医療機関までの所要時間は32分19秒で、5年前より2分22秒ほど時間がかかっている。

質問

入院患者が他の病院に転院する場合には、救急車による搬送は可能か。

消防長

医師の判断により、症状の悪化や専門的な処置を必要とする場合に要請されて出動している。医師からの要請があれば、救急隊として出動する。

質問

ドクターヘリ依頼の判断と、到着時間や出動の検証についてはどうか。

消防長

救急隊の判断で要請する。ドクターヘリ依頼から現場到着時間は約18分。毎月愛知医大で実施される症例検討会に職員を派遣して検証を行っている。

質問

市町の境界を排除し、救急車が近くの消防本部から出動できないか。

消防長

27年度から海部・津島の消防本部でワーキンググループを立ち上げ、検討会を現在実施している。

太陽光発電施設の設置状況について

質問

農地転用によって、どのくらい農家（地権者）や農地が太陽光発電施設になっているか。

生活産業部長

25年度が地権者2名、合計面積は947㎡。26年度は地権者45名、面積3万236㎡。27年度は地権者4名、面積3937㎡である。

その他の質問

- ・設置による環境問題について
- ・電力の自由化に関して



日本共産党議員団
伊藤恵子

新年度予算の国の動向と市の対応は

質問

地方交付税の算定基準に、民営化などで抑えた経費を基準にするトップランナー方式が導入され、住民のプライバシーにかかわる窓口業務まで民営化を進める方針が出されているが、どう対応するのか。また、地方創生関連交付金の活用事業は、誰がどのように選定していくのか。

市長公室長兼会計管理者

現在、窓口業務の民間委託は予定していないが、今後、国の動向を注視しつつ適切に対応していく。

副市長

交付金の活用は、総合戦略に沿って、国が示す条件やスケジュール、財政の影響も勘案しつつ事業を選定していく。

「まろい健康じま」をめざって

質問

地域医療構想、地域包括ケアシステムの構築が進む中、市民病院の転換期を迎えており、多職種や近隣市町村と

の連携など、市長の強いリーダーシップが求められている。健康ロードや健康カフェなど、介護・予防・健康すべて含まれる病院を中心とした健康まちづくりを進めてはどうか。

市長

市民病院には素晴らしい部分がいっぱいあるので、海部医療圏に発信して、みなさんのニーズに合う、要となる中核の健康拠点としていきたい。

官製ワーキングプアを出さないよう

質問

短時間労働者の被用者保険適用拡大で、負担がかなり重くなる職員が出る。今後の働き方など、意向を調査しては。

市長公室長兼会計管理者

意向調査等、準備を進めていきたい。

質問

公的事业でワーキングプアを出さない取り組みが進んでいる。公契約条例制定のため、検討会などを立ち上げてはどうか。

総務部長

公契約条例の制定は、受注業者の労働条件の整備も問題となるので、そうした研究も含め、検討していきたい。





公明党つしま
森口達也

歳入の見通しについて

質問

一般会計予算が前年度よりも11億8000万円も増額となっている。自主財源の見通しはどのような予測を立てているのか。

総務部長

その根幹をなす市税については、総額約1億1700万円の増加を見込んでいます。主な増減要因としては、それぞれ現年課税分において、個人住民税は、給与所得の伸びから約1億1000万円、3.5%増、法人市民税は約2100万円、4.2%減を見込んだ。

財政見通しについて

質問

身の丈に合った市政運営を行うことは当然であるが、支出の見通しはどのように推測するのか。

総務部長

今後についても、限られた財源の中であるが、つしま成長戦略の実現を市政の重点項目と位置づけるとともに、重点的かつ効率的な事業実施に取り組んでまいります。

質問

27年度をもって計画期間が終了する津島市財政改革行動計画に関して、新たな計画の策定を進めているということだが、何を重点項目として改革を進めていくのか具体的な内容は。

総務部長

持続可能な財政運営の推進、効率的、効果的な行政運営の推進、適正な人事管理の推進および良好な職場環境の実現の3つの基本方針を定め、現在計画の策定を進めている。

障害者差別解消法の施行に関して

質問

法の施行に伴い、障がい者の身近な相談窓口として全国の市町村などに設置を進めている障害者差別解消支援地域協議会の設置と差別の考え方や具体的な事例を明示する対応要領の策定に関しての見解は。

市長

住み慣れたまちで、いつまでも安心して暮らし続けられることは重要なこと、そのために障がいのある方に対する差別をなくすことは不可欠なことである。ともに必要であると考えるので、早期に設置、策定を目指す。



宇藤久子

神守町のまちづくりの件

質問

平成21年に都市計画マスタープランが策定され、これまで平成28年4月を目標に、地区計画制度を活用し用途の規制を変更することや公園施設等の整備を順次進めていくと示されているが、今議会に上程された津島市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例は、神守地区の土地利用促進を図るものか。

建設部長

本条例は、神守中町地区において都市計画決定を進めている地区計画の区域内の適正かつ合理的な土地利用を図り、良好な都市環境および健全な住宅環境を確保するため、建築基準法の規定に基づき、建築物等を制限する条例である。

質問

神守中町地区における地区計画の内容はどうか。

建設部長

都市計画決定する神守町の地区計画

画は、土地利用の方針や道路公園といった地区施設、建築物等の制限を地区計画に定めることにより、暫定用途地域の解除を図っていくものである。

質問

神守中町地区の地区計画において、公園整備が計画されているのか。

建設部長

公園については、通常地区面積の3%程度の用地確保が必要となるが、今回は地区内の社寺の境内敷地が公園機能を補完するものとして位置づけながら、公園を2か所配置する計画としている。

質問

都市の防災機能の向上、安心・安全な都市づくりを図るため、生活物資等の備蓄、避難者を収容し、避難者の生命を保護する避難地として機能する防災拠点が求められているが、神守中町地区の地区計画に計画されている公園に防災機能を持たせる考えはあるのか。



▲マンホールトイレ

基本的な考え方としては、遊具等を設置した従来の公園ではなく、非常時に多目的に活用できる広場の整備を予定しています。



改革クラブ
沖 廣

機構改革について

質問

市長公室部局のシティプロモーション課は何の目的で何をする課なのか。

市長公室長兼会計管理者

地域活力の増進、持続的な発展を可能とするため、地域のイメージを高める魅力を適切に伝え、また、税収の確保、雇用機会の確保につなげる企業誘致に取り込む。そして新たな観光施策を企画誘致し、対外的な観光振興を行う。

質問

地域・安全課を危機管理課と市民協働課に分けることで、自主防災組織との連携はどうなるのか。

市長公室長兼会計管理者

地域・安全課の防災業務や総務課の危機管理業務を統合し、危機管理に関する業務を集中させ、防災・減災対策などさまざまな地域の危機管理体制の整備を図る。自主防災組織については、危機管理課が所管し、コミュニティ関係については市民協働課が所管することとし、関係各課で連携を図っていく。

地域コミュニティの件

質問

地域福祉におけるコミュニティの連携が重要だと考えるがどうか。

健康福祉部長

地域福祉の推進には、地域住民自身の自主的活動、住民自身の支えが不可欠である。民生委員、児童委員や老人クラブ、子ども会、PTAなど地域の各種団体等、連携をすることが不可欠であり、その中でも各小学校区のコミュニティ推進協議会は重要な連携先である。

質問

地域福祉は地域・安全課がもつと社会福祉協議会との連携を深め、地域に入り込むことが必要と考えるがどうか。

市民協働部長

地域・安全課と社会福祉協議会が連携を深めることは大変重要である。防犯訓練や地域コミュニティ活動、郷土のまちづくり推進協議会など様々な分野で連携を図っている。社会福祉協議会と市が様々な分野で、それぞれの専門分野の強みを生かしながら、これまで以上に連携し、協働のまちづくりに推進する。

企業誘致について

質問

企業誘致は、1年や2年で結果が出るものではない。種をまいて、芽が出て、花が咲く、そして実をつける。長い期間がかかる。それでも市が生き残っていくため将来に向けてしっかりと種をまいていくべきだと考える。企業誘致はどこまで進んでいるか。

生活産業部長

具体的な地区は、宇治町の一部7.2haと白浜町の一部6.5haの2地区。問い合わせが複数入ってきており、正式な協議へ向けて調整中である。

質問

今後、どのような戦略で企業誘致に取り組んでいくのか。

生活産業部長

白浜、宇治地区で立地実績を高めていくことが必要だと考えている。今後は、県、金融機関などと連携をし、積極的に取り組んでいく。



青風会
上野聡久

生活産業部長

企業誘致基本計画の中で示されている中で今後検討をしていきたい。

平成28年度予算について

質問

財政調整基金の繰り入れが11億5000万円と巨額になった理由は。

総務部長

一般財源が不足する一方、扶助費の増加等、歳出の予算規模が大幅に増加これに伴い多額の財源不足が生じた。

質問

今後、予算が組めないのではないかとの声も聞かえてくるが市の見解は。

総務部長

このままの状況が続くのであれば、そういう心配もある。これから取り組んでいく行政改革を含め、抜本的対策を考えていく。

その他の質問

18歳選挙権と公選法改正について



新市民クラブ
安井貴仁

天王川公園の桜の整備について

質問

現在の桜の整備状況はどうか。

建設部長

天王川公園に植樹されている桜は、多くがソメイヨシノという種類であり、現在291本植樹されている。また、天王川公園の桜については、枯れた場合は伐採し、桜を絶やさないうような新たな桜の植樹を随時行っている。

質問

平成28年度予算にも計上されている公園施設の長寿命化計画の内容についてはどうか。

建設部長

公園施設の長寿命化計画は、公園の施設や遊具を長期的な視点で計画的に維持管理を行うため、施設の健全度を把握する点検調査等を実施し、その施設に係るライフサイクルコストの縮減効果を算出した上で、改修・更新費用の平準化を図るものである。市では27年度と28年度、市内の12カ所ある都市公園の長寿命化計画の策定を予定している。

る。この長寿命化計画をもとに、今後は天王川公園の藤棚をはじめとした修景施設を更新するための詳細設計等を実施する予定である。

生涯学習センターの利活用について

質問

センター内にスポーツジムを併設してほしいという内容の要望があったが、できなかった理由は何か。また、民間に貸して設置した場合はどうなるのか。

教育委員会事務局長

県との譲与・貸与の契約条項に使用上の制限規定がある。承認を得ないで使用用途を変更できない。市内には、民間のスポーツ施設もある。スポーツジムの設置となると、設置場所や設置に係る資金も必要となるため、難しい。民間による常設のスポーツジムの設置についても、現状以外の他用途への施設などを常設した場合は、消防法などによる特定防火対象物の用途区分により複合施設の適合を受け、スプリングラーの整備が必要となることから、高額な経費が必要となる。

質問

スプリングラーの設置費用は。

教育委員会事務局長

約1億円ほどである。



新市民クラブ
服部哲也

創業支援についての件

質問

創業支援の予算内容は。

生活産業部長

創業につなげるため、金融機関などを含めたさまざまな機関とのネットワークの形成が必要であり、創業支援事業の研究を津島商工会議所などの関係機関と進めていく。

質問

創業スクールを受講された後、どのような問題を想定しているのか。

生活産業部長

空き店舗の情報や、資金の問題等を、初期段階でマッチングして、創業後のフォローも必要であると考ええる。

市の民間企業との協働について

質問

民間企業の社会貢献活動の活用について、現状と今後の見解は。

市長公室兼会計管理者

人口減少や少子高齢化、社会情勢の変化等に伴い、公共サービスを行政だけで担うことには限界があり、効果的かつ効果的に公共サービスの提供を行うことが必要である。今後、企業のノウハウや柔軟な発想が生かされるよう連携を深めていく。

市民協働部長

大規模災害に備え、企業とさまざまな分野で協定を結んでおり、応援協定は、自治体と企業等の双方にメリットを生む。今後も、企業等と協定を進めていきたい。

質問

北海道では民間企業との連携を進めているが、当市においての今後の方向性についてどのように考えているか。

市民協働部長

北海道と民間企業との協働に関する提案募集制度については、大変よい取り組みであり、当市と民間企業がそれぞれの専門分野の強みを十分生かしながら、今後協働のまちづくりを進めていきたい。

北海道と民間企業との協働に関する提案募集



▲北海道ウェブページより



改革クラブ
垣見啓之

市のスポーツ行政に関する件

質問

スポーツを通じたまちづくり・ひとづくりについて、市の考え方は。

市長

市民の皆様が主体的にスポーツ活動に参加することは、自身の健康増進だけでなく地域の方々との触れ合い、連携といったまちづくり・ひとづくりにつながるもので、今後子どもから高齢者まで、身近で気軽にスポーツに取り組んでいけるように努めたい。

質問

スポーツ施設の現状と今後の整備計画はどうか。

教育委員会事務局長

総合プール、市営球場、市営庭球場、葉刈スポーツの家などがあるが、老朽化が進んでおり、今後必要な修繕を行っていく。

質問

東公園内の施設にナイター照明の設置はできないか。

教育委員会事務局長

費用対効果について調査していく。

質問

すぐに、ナイター照明の設置が困難なら夏季限定で施設の利用時間の延長はできないか。

教育委員会事務局長

利用時間は、要綱や条例により教育委員会が特に必要であると認める場合を除き午後5時までとしており、当面利用時間の延長は考えていない。

質問

小学校の運動会で行われる組体操の実施状況、けがの発生状況は。

教育委員会事務局長

平成27年度の運動会では8小学校全てで組体操が実施され、過去において打撲、捻挫、骨折などのけがが発生している。

質問

市の組体操についての方針は。

教育委員会事務局長

組体操を取り入れる場合は巨大化を目指すのではなく安全を優先し、生徒の発達段階に合わせ実施するよう指導していく。

中央児童館での夏休み預かり



小山高史



▲中央児童館（橘町）

質問

夏休み期間は、朝8時30分から夕方5時まで預かるとのことだが、定員人数や利用手続きはどのようになっているのか。

健康福祉部長

事前に保護者の就労状況等を記入し、申込書を提出していただく予定であるが、詳細については現在検討中であり、決まり次第、周知させていただきます。

質問

この事業について一定の評価をするが、子ども教室では夏休みに子どもを預けられない。学童保育は保育料が高く預けられない。ではどこに預ければ良いのか。もとのニーズである学童保育に関して、市が理解し、しっかりとサポートすべきであるが市長の考えは。

市長

やることは沢山あるが、一つずつ解決してより良い子育て支援をしていく。

膨れ上がる借金をどうするか

質問

借金である臨時財政対策債の残高が100億円を超え、預金である財政調整基金が5億円を切る状況では市の抜本的な体質改善が必要ではないか。

市長

しっかりと行財政改革を進めていく。



日本共産党議員団
太田幸江

就学援助の給食費実費支給について

質問

6人に1人の子どもの貧困家庭と言われているが市の見解は。

教育委員会事務局長

子どもの貧困率とは異なるが、指標として就学援助制度の受給率が挙げられる。当市における就学援助の受給率は、平成26年度では約13%である。

質問

市では、就学援助制度で給食費実費支給をしていない。いまだに給食費の実費支給していない自治体は県下にいくつあるのか。

教育委員会事務局長

津島市を含めて6市町が実施していない。市の給食費支給率は70%である。

子ども医療費無料化の拡充について

質問

子ども医療費無料化を中学卒業まで拡充したらいくらの予算が必要か。

健康福祉部長

7700万円の増額の見込みである。

市営住宅整備計画について

質問

公共施設等総合管理計画の策定は利用者の声をよく聞いて進めるべき。市営住宅整備計画にどのような影響があるのか。説明会はいつ行うのか。

建設部長

平成28年度に作成する公共事業等総合管理計画との整合性を図り、市営住宅整備計画の一部見直しも視野に入れているので移転に伴う説明会の実施は、未定である。

介護保険について

質問

要支援1、2を介護保険給付から外すということは、現行のサービスが受けられなくなるのか。また利用者負担が、全額負担になる恐れがあるのか。

健康福祉部長

基本的には今までと同様のサービスを受けることができる。利用者の費用負担の割合はサービス内容等を踏まえて設定していく。



新市民クラブ
長尾日出男

財政改革行動計画の実績と見通しは

質問

今日までに取り組んだ項目と成果は。

総務部長

財源の確保、人件費の総額抑制、事務事業の見直し、市単独制度の見直しを行い、平成26年度までの9年間で95億589万円の成果があった。

質問

成果があったということだがどのように活かされたのか。

総務部長

計画策定時は、バブル経済崩壊後の長期にわたる景気低迷や世界規模での景気後退の影響、三位一体の改革による国庫支出金や地方交付税削減の影響で危機的状況であったが、投資的事業をはじめとする各種事業の拡充を進めることができた。

質問

今後はどの様に取り組んでいくか。

総務部長

持続可能な財政運営の推進、効率的・効果的な行政運営の推進、適正な人事管理の推進及び良好な職場環境の実現を基本方針として現在策定を進めている。

津島神社の周辺開発について

質問

総合観光拠点の建設の見解は。

市長公室長兼会計管理者

津島神社周辺の尾張津島観光センター、天王交番、わざ・語り・伝承の館がある場所は神社の南側の入口に当たり、天王川公園にも近接しており、市民や観光客を迎え入れる重要な場所であると認識している。将来的にこの周辺を総合的に再整備することも視野に入れておく必要がある。

質問

市営住宅の全部の面積を今の評価額で売却した場合24億円ぐらいになる。公有財産や予算を今後どのように使ったら活かされるのかを考えていただきたいが市長の見解はどうか。

市長

大変厳しい財政状況であることもかみ、様々な面で切り込んでいかなければならないと覚悟を決めている。



青風会
山田真功

市の財政状況について

質問

市全体の市債残高はいくらか。前年度と比較してどうか。

総務部長

27年度末の市債残高は約364億6000万円、26年度末残高約357億円に比べ、約7億6000万円増である。

質問

26・27年度末の財政調整基金残高はいくらか。

総務部長

平成26年度末残高約17億5000万円。平成27年度末は約1億2000万円減の約16億3000万円。平成28年度末の見込みは約4億8000万円である。

質問

新年度予算案に計上されている新規事業は来年度必要な事業なのか。

市長

私の5つの成長戦略に沿って確実に成長させるために必要な予算である。

質問

11億5000万円も財政調整基金を取り崩しているが市長の任期中に使ってしまうという考えか。

市長

大切な貯金なので有効に利用する。

質問

市の最重要課題は市民病院の経営改善だと思いが市長にとって市の最重要課題は何か。

市長

市民病院の経営安定化も大切である。

排水協議会への負担金について

質問

海部津島水利事務所が管理する土地改良区の繰越金はいくらあるか。

建設部長

合計で約8900万円である。

名称	負担金総額 (平成28年度)	繰越金額 (平成28年度)
五八流域	7,922,000円	15,384,171円
十三沖永流域	47,333,000円	27,147,604円
蟹江大滞流域	12,485,000円	46,750,719円
合計	67,740,000円	89,282,494円

子ども条例の制定に関する件

質問

この条例制定に関する考えと制度設計、今後の方針を聞く。子どもの教育の観点から、条例制定に関する見解は。

市長

子どもの権利を保障するとともに、その責務と必要な市の支援について定めた。子どもに関する施策を着実に実施につなげて、子どもが幸せに暮らすことのできるまちを実現したい。

教育長

条例制定は子どもの権利と環境を保障するためのものとして考えている。また、必要以上に認めるものでなく、他者の権利を認め、尊重する努力が求められる。条例の基本理念を踏まえ、子どもの権利を理解、保障するための研修や環境の充実等の施策を進めていきたい。

質問

市内の認定こども園の移行と普及促進により得られる効果はどうか。

健康福祉部長

平成29年度から神守南部保育園、昭和幼稚園が移行の予定。教育と保育を一体的に実施することで、今後、保護者の選択肢が増え、ニーズに合った施設を選べるメリットがあると考ええる。

公共施設等の老朽化対策に関する件

質問

公共施設等総合管理計画策定事業として、平成28年度予算で907万円を計上しているが、概要と考え方を問う。どうやって市民と協働で施設を再編・集約していくのか。

総務部長

公共施設の維持・修繕等の現状や見通しを踏まえ、計画期間や取り組み体制、管理に対する方針を策定する。再編・集約化の課題はパブリックコメント等を実施し、利用者の意見を参考にする。

質問

天王川公園内の中央公民館や西こども家の老朽化問題についてはどうか。

教育委員会事務局長

中央公民館は、児童科学館を改修し、機能を移した後、廃止する方針である。

健康福祉部長

西こども家は、29年度に西小学校敷地内への移設の予定である。



改革クラブ
加藤則之

市の方向性について

質問

10年先を見越した新たな財政改革の必要性についての見解と、目指すまちづくりについて、市長の見解は。

市長

持続可能な行政運営や地域経済の活性化は、大きな課題と考える。引き続き行財政改革に積極的に取り組まなければならぬ。同時に、若い世代の定住施策や市民病院を核とした地域医療体制の充実や地域包括ケアシステムの構築、防災・減災対策も重要なテーマである。

質問

子育て環境の充実で、ベースの教育に力点を置く施策も重要。教育は、最も公平な投資、施策と考えるが見解は。

市長

私も、教育は最も公平な投資と考える。教育方針の視点を即して、市の教育が、一層充実するよう様々な工夫をし、色々な角度から進めてまいりたい。

2025年問題、行政と市民病院の役割

質問

地域の基本のまちづくりを考えた時、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる、2025年問題がある。そこで、地域包括ケアシステムの構築で行政の役割、市民病院の果たす役割は。

健康福祉部長

必要な医療・介護を受けながら、安心して自分らしい生活が実現できる社会を、市が中心となり、市民の皆様と協力して作り上げていきたい。

市民病院事務局長

在宅医療への貢献と住民の健康づくり強化を位置づけ、切れ目のない断続的な医療体制の確保や保健教育・介護予防など様々な取り組みを行っていく。

質問

地域包括ケアシステムの構築は、様々な分野での連携や協働が欠かせない。まさしく、行政の仕事そのものと思う。市長の見解は。

市長

医療・介護・予防・生活支援などがしつかりとつながり、支え合う仕組みで、「いつまでも健康で暮らす都市、つしま」を目指す姿と認識している。今後、関係者との連携を深め、具体策の検討などに市全体で取り組む。



垣見信夫

施政方針と当初予算について

質問

当初予算の歳入に関して、日比市長のカラーは何か。28年度において必ずやりたい事業は何か。

市長

つしま成長戦略のもとに政策を入れ込んで確実に予算付けをしている。この4月から組織編成をして、数々のシタイプロモーション事業で津島を売っていく。具体的には企業誘致・観光誘致また歴史文化のまちづくりを掲げ、予算に計上している。また、観光交流サミットを津島市に誘致できたので、ユネスコの無形文化遺産の登録や地域を活力あるまちにしたいということで創業支援にも予算を計上した。

質問

緊急を要する事業、将来に備える事業、継続して行う事業、単発で行う事業等々たくさんあるが、よく精査して重点的かつ効率的に財政運営を行うべきと考える。市の歳入は国や県からの交付金、補助金や寄付金等の依存財源と住民税、固定資産税、都市計画税等の自主財源で歳入全体を賄うが、安定的

に自主財源の確保に努め、増大を図ることが大事である。無い袖は振れないので、つしま成長戦略も絵に描いた餅にならないように、この自主財源確保と増収についての施策をどう考えるか。

市長

なかなか即効性というかたちでは厳しいと思う。神守地域の用途地域を見直して、中央道沿いでは店舗が建ち、民間の活力を生かして固定資産等の市税の増収を図りたい。

地域包括ケアシステムと市民病院

質問

地域包括ケアシステムは市民病院と大きく関わっている。医療機関の機能分化、在宅医療など医療に対するいろいろな住民ニーズが高まっている。このシステムと病院は今後どのように関係していくのか。

市民病院事務局長

市民病院では、3月から地域包括ケア病棟の運用を開始した。急性期病棟では治療が終了すると退院するが、日常動作の機能低下もあり、すぐに在宅や施設に移ることに不安を持たれる患者もいる。在宅復帰を目的とした医療や生活支援を行い、患者が安心して退院を迎えられるようにすることで、地域包括ケアシステムを通して在宅へつなぐという役割を担い、貢献していく。

厚生病院委員会レポート

議案第6号
一般会計予算

Q 福祉タクシーの事業内容は、現在は1回に1枚しか使用できないが、1回につき2枚の使用はできないか。

A 現在は、障がい者の方すべての方ではないが、1枚500円のタクシー券を年間24枚配布している。今後の使用については、1回に2枚使用できる方向で考える。

Q 中央公民館の西こどもの家は西小学校に、北こどもの家は北小学校に施設を作るべきではないか。

A 西こどもの家は、西小学校に移設を28年度補正にて実施設計、29年度工事着工予定。北こどもの家は、北小学校旧プール跡地に、29年度実施設計、30年度本体工事予定である。

Q 2カ所まとめて6月補正し、29年度本体工事はできないか。また、建てなくても児童数が減ってきている中、空き教室の活用、改修等は考えられないか。

A さまざまなアンテナを高くして情報収集をしていく。

議案第20号
子ども条例の制定

Q 条例を具体化していくためにはどうするのか。

A 次世代育成支援行動計画をベースに推進計画を策定。推進計画は、28年度に子ども子育て会議を開催し、29年3月末までには策定する予定である。

Q 県下の自治体での「子ども条例の制定」の状況はどうか。

A 7市町である。

Q 条例制定の周知方法はどうか。

A 市ホームページへの概要版の掲示、講演会での趣旨説明等を予定している。

Q 制定後、体罰、いじめおよび虐待があった場合の対応はどうか。

A 家庭での虐待および体罰等については、市家庭児童相談室に通報してもらい対応。学校での体罰いじめ関係は、教育委員会で対応している。制定後もそれぞれの機関と連携して対応していく。

陳情1件は採択

文教建設委員会レポート

議案第6号
一般会計予算

Q 愛知県観光交流サミット事業負担金として、200万円余計上されているが、開催時期と支出の内容はどうか。

A 秋祭りの初日にあたる10月1日に市文化会館と市内で、開催する予定である。支出内容については、検討段階だが、会場使用料、講演料などを考えている。

Q 社会資本整備費の工事請負費として5億9585万円余計上されているが、このうち、歴史・文化ゾーンに対する工事費の金額および内容については。

A 歴史・文化ゾーンの工事費については1億円で、工事内容については、小路整備のカラー舗装で5路線を予定している。

Q 1億円に対する財源内訳は。

A 1億円のうち4000万円が国費の交付金で、6000万円のうち90%が起債になり、単独費としては600万円になる。

Q 小路整備の路線決定については。

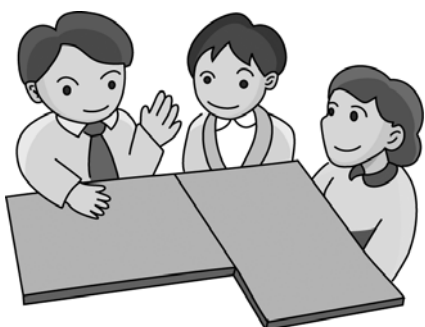
A 小路整備については、18路線計画されており、タウンミーティングを行って市民と一緒に路線計画を行った。27年度に9路線整備を行い、28年度は1億円を5路線の整備を予定している。

Q 学校教育指導費の豊かな心を育てる活動補助金として200万円計上されているが、依頼する先生の講師料というのはどのように決めているのか。

A 特に定めはなく、1校当たり50万円の予算の中でやりくりしており、各校の講師料までは把握していない。

Q 教育現場の備品とか、学校裁量での経費については、把握すべきではないか。

A PTA会費、学年費、市の予算執行について、校長会、職員部会を通じて効率的に努めていただくよう、事務局として確認し、対応する。



総務協働委員会レポート

議案第6号
一般会計予算

Q 議会映像配信業務委託料として83万円計上され、昨年9月から配信を開始しているが効果は。またスマートフォンで見るとは可能か。

A インターネットで議会映像を随時見ることができるようになった。現在スマートフォンで見るとは不可能だが将来的には可能になると考えている。

Q 救急業務委託料として147万円余計上されているが、内容については。

A 市民病院、海南病院、名古屋第一赤十字病院、掖済会病院、稲沢厚生病院への救急業務に係る指示費や事後検証費等に伴う委託料である。

Q 法人市民税は4.2%の減収というところであるが、法人税減税の影響か。

A 予算を見込むに当たって、景気はゆるやかに回復しているというところで、今年度の決算額と同等の金額を見込んだ上で、税率改正による減収分が約1億500万円発生すると見込み、今年度決算見込みからその分を減額した予算を計上した。

議案第18号
行政不服審査会条例の制定

Q 50年ぶりに抜本的な見直しを行うというところだが、どこがかわるのか。

A 今まで行政の処分に対する不服申し立ては、処分をした部署へ申し立て、審理し、結果を裁決していたが、公平性の向上という点で、申し立てに対する審理は、処分に関与しなかった職員が両者に言い分を聞いて裁決案をつくり、新たに設置する第三者機関の行政不服審査会に諮問し、答申をうけた後に裁決をするという流れになる。

議案第33号
一般会計補正予算(第6号)

Q 国の自治体情報セキュリティ強化対策事業により機器整備等に要する経費2631万円余が計上されているが、内容については。

A 個人番号を利用する事務は、専用の端末とすること、利用する際にパスワード等に加えて指紋認証も整備して2つ以上の要素で認証すること、USBメモリ等でデータの移動ができないようにすることが主な事業内容であり、2分の1を国の補助金、残りは事業債で行う。

市民病院調査特別委員会レポート

◆平成19年度には、極端な医師不足から病棟閉鎖も余儀なくされたが、経営改革に取り組み、平成25年度には、医師64名、看護師は291名まで改善し、7月に440床が全床稼働になった。

◆経営状況については、平成21年度からの改革プランで、改善が図られたが、昨年度の経常収支は、マイナス4億8000万円の結果となった。

Q 地域包括ケア病棟の導入をしたが、それ以外の病棟の再編はないのか。

A 地域包括ケア病棟、在宅復帰など、重症度や疾病の関係でまとめていくなど、全体の再編は避けて通れない。

Q 海部医療圏では、急性期は約300床過剰、回復期は約400床不足するとの推計もあり、市民病院の地域包括ケア病床48床では少ないと思うが。

A リハビリテーション病棟も回復期に入ることから、約100床になる。

Q 回復期リハビリテーション入院料2から1の取得を進めることが必要ではないか。

A 取得し、来年度から運用していく。

Q 危機意識・経営意識が、職員一人ひとりに浸透しているのか。患者の側に立った医療提供を親身になって心がけることが必要ではないか。

A 危機的経営状況であることを強く意識して、全ての業務において収支を意識することやスピード感、当事者意識を持って、常に改善を意識することなどを周知している。

Q 地域包括ケアについては、市の計画に位置付けることが必要ではないか。

A 地域包括ケアシステムの中で在宅医療を進めていく。

海部地域の医療・住民の健康を守る要

Q 海部医療圏での市民病院の役割が明確化された。総合的な観点から、市長には地域住民の生命と健康を守ることが第一の使命とし、信頼される地域になくはならない病院となるよう、強いリーダーシップを発揮すべきでは。

A 地域の医療ニーズに合った役割を果たしていかなければならない。

2次医療の使命とともに、今後を見据え、地域包括ケア病棟の早期オープンと回復期リハビリ病棟の入院料の1取得に向けて全力を挙げ、トータルで、機能を地域のニーズに合ったものにしていく体制を目指し、取り組んでいる。

議会報告会のお知らせ

開催日時	対象校区	会場	担当班
7月16日(土) 午前10時～12時	西小	大崎会館	2班
	北小	文化会館 視聴覚室1・2	3班
	神島田小	神島田公民館	4班
7月16日(土)午後1時半～3時半	東小	東コミュニティセンター	4班
7月17日(日) 午前10時～12時	南小	南文化センター	3班
	神守小	神守コミュニティセンター (旧神守公民館)	1班
	蛭間小	蛭間コミュニティセンター	2班
7月17日(日)午後1時半～3時半	高台寺小	高台寺コミュニティセンター	1班

1班
日比野 郁郎
後藤 敏夫
長尾 日出男
上野 聡久
太田 幸江

2班
伊藤 恵子
西山 子夫
加藤 良哲
小藤 高廣
沖山 史

3班
垣見 信夫
宇藤 久達
森口 真哲
山田 哲
服部 功也

4班
大本 一八
加藤 雅則
安藤 貴啓
垣見 啓之

参議院議員通常選挙の実施によっては、日程を延期する場合があります。

平成28年第1回臨時会および第2回定例会の予定

《第1回臨時会》	☆5月12日(木)開会 ☆5月13日(金)閉会
《第2回定例会》	
☆6月6日(月)開会	☆6月13日(月)一般質問
☆6月14日(火)一般質問	☆6月15日(水)一般質問(予備日)
6月17日(金)厚生病院委員会	6月21日(火)文教建設委員会
6月22日(水)総務委員会※	6月23日(木)委員会(予備日)
6月24日(金)委員会(予備日)(午後1時より)	☆6月30日(木)閉会



- ☆印は、クローバーTVの生中継及び夜7時からの再放送を予定しています。
- 会議は6月24日(金)を除き、午前9時から開催します。
- 日程は、変更になる場合があります。
- 詳しくは議会事務局へお問い合わせください。
- ※総務協働委員会は平成28年4月1日から総務委員会に変わりました。

次号は、8月に発行予定

議会だよりは、津島市議会の責任において発行しています。

◎小山高史 ○垣見啓之
大鹿一八 森口達也
安井貴仁 太田幸江
服部哲也

◎委員長 ○副委員長

議会だより編集委員会

今後もさらなる改善を図り、より有意義な議会だよりとなるよう取り組んでまいります。

この一年、市民の皆様にわかりやすい紙面を目指して、また市議会をより身近に感じていただきご理解を深めていただけたよう努めてまいりました。

編集後記

議会だより編集委員会の新体制での取り組みも早くも一年が経ちました。